



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパニヤス株式会社

コード番号 9558

URL <https://jna.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 西川 三郎

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 西川 明宏

(TEL) 045(670)7240

四半期報告書提出予定日 2024年7月9日

配当支払開始予定日

2024年8月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第2四半期の業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	5,455	15.2	265	△32.2	310	△25.2	203	△24.8
2023年11月期第2四半期	4,734	20.2	390	56.3	415	64.1	269	56.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	50.87	50.20
2023年11月期第2四半期	68.16	66.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	4,521	2,764	61.1
2023年11月期	4,585	2,857	62.3

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 2,764百万円 2023年11月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2024年11月期	—	47.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	19.4	1,020	22.0	1,091	25.0	768	24.7	190.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年11月期 2 Q	4,006,600株	2023年11月期	4,000,000株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年11月期 2 Q	3,901株	2023年11月期	17,078株
---------------	--------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年11月期 2 Q	3,992,264株	2023年11月期 2 Q	3,959,939株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景として、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しがあり、景気は緩やかな持ち直しが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等、世界経済の不確実性の高まりを受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、ITインフラ整備やDX等に対しては、民需、官需とも引き続き積極的な投資があり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては売上高を増加させることができました。一方で、高いIT投資等の需要に応えるため、当社は積極的にエンジニアを採用したことに伴い売上原価が増加し、新卒を含む研修対象者の増加により売上総利益率は低下しました。販売費及び一般管理費は、エンジニアの採用増に伴い増加しました。営業外収益は、業界未経験者へ実施した教育研修に対する人材開発支援助成金収入に加え、顧客からの受取手数料により増加しました。

これらの結果、売上高は5,455,397千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は265,197千円（前年同期比32.2%減）、経常利益は310,851千円（前年同期比25.2%減）、四半期純利益は203,070千円（前年同期比24.8%減）となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、4,521,021千円となり、前事業年度末に比べ64,441千円減少いたしました。主な要因は、流動資産において、現金及び預金が88,699千円減少し、売掛金及び契約資産が16,647千円増加し、固定資産において、投資その他の資産が10,889千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,756,888千円となり、前事業年度末に比べ29,032千円増加いたしました。主な要因は、流動負債において、未払費用が90,245千円増加し、未払法人税等が53,410千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ93,473千円減少し、2,764,133千円となりました。これは四半期純利益203,070千円の計上、剰余金の配当306,592千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前事業年度末は62.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ88,699千円減少し、2,587,539千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は217,823千円（前年同四半期は237,988千円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益310,851千円を計上したこと、法人税等の支払による支出172,097千円、未払費用の増加90,245千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,130千円（前年同四半期は10,132千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,308千円、無形固定資産の取得による支出4,858千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は296,392千円(前年同四半期は218,161千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払による支出306,441千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,239	2,587,539
売掛金及び契約資産	1,390,450	1,407,098
電子記録債権	108,839	102,755
その他	51,807	51,331
貸倒引当金	△90	—
流動資産合計	4,227,246	4,148,725
固定資産		
有形固定資産	60,776	61,516
無形固定資産	5,394	7,845
投資その他の資産	292,046	302,935
固定資産合計	358,216	372,296
資産合計	4,585,462	4,521,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,178	23,804
未払費用	717,649	807,894
未払法人税等	171,892	118,481
賞与引当金	179,804	206,135
受注損失引当金	765	19,920
その他	432,446	368,533
流動負債合計	1,515,736	1,544,769
固定負債		
長期末払金	212,119	212,119
固定負債合計	212,119	212,119
負債合計	1,727,855	1,756,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	21,689
資本剰余金	85,313	86,917
利益剰余金	2,761,099	2,657,577
自己株式	△8,806	△2,050
株主資本合計	2,857,606	2,764,133
純資産合計	2,857,606	2,764,133
負債純資産合計	4,585,462	4,521,021

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,734,778	5,455,397
売上原価	3,518,565	4,126,757
売上総利益	1,216,212	1,328,639
販売費及び一般管理費	825,282	1,063,441
営業利益	390,929	265,197
営業外収益		
受取利息	13	32
受取手数料	3,123	22,023
助成金収入	19,892	22,489
その他	1,650	1,107
営業外収益合計	24,679	45,653
経常利益	415,609	310,851
税引前四半期純利益	415,609	310,851
法人税、住民税及び事業税	150,055	118,686
法人税等調整額	△4,336	△10,905
法人税等合計	145,719	107,781
四半期純利益	269,890	203,070

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	415,609	310,851
減価償却費	7,146	8,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△221,761	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,642	26,330
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,098	19,155
受取利息及び受取配当金	△13	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,219	△10,563
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,611	△841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,909	10,625
未払費用の増減額 (△は減少)	79,604	90,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,837	△70,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△335	5,942
長期未払金の増減額 (△は減少)	212,119	—
小計	388,381	389,889
利息及び配当金の受取額	13	32
法人税等の支払額	△150,406	△172,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,988	217,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△5,308
無形固定資産の取得による支出	—	△4,858
貸付金の回収による収入	300	300
その他投資の増加による支出	△11,910	△468
その他投資の減少による収入	1,766	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,132	△10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217,550	△306,441
自己株式の取得による支出	△209	△88
リース債務の返済による支出	△401	—
ストックオプションの行使による収入	—	10,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,161	△296,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,695	△88,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,556	2,676,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,251	2,587,539

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自2022年12月1日 至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2023年12月1日 至2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	306,592	77.00	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月8日 取締役会	普通株式	188,126	47.00	2024年5月31日	2024年8月2日	利益剰余金

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 60,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
- ③ 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)
- ④ 取得期間 2024年7月9日～2024年8月30日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付